

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2002-337733
起案日	平成16年 3月19日
特許庁審査官	五貫 昭一 9368 5D00
特許出願人代理人	前田 実(外 1名) 様
適用条文	第17条の2第3項、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

イ. 平成16年 3月 4日付けでした手続補正は、下記の点で願書に最初に添付した明細書又は図面に記載した事項の範囲内においてしたものでないから、特許法第17条の2第3項に規定する要件を満たしていない。

記

出願人が上記補正によって「レンズホルダを回転可能に支持する支軸」に関する構成を出願当初の請求項1から削除したことにより、補正後の請求項1に記載された構成には「ワイヤ支持型」の構成も含まれ得ることは自明であるが、その様な構成は出願当初明細書中に記載も示唆も全くされていない以上、上記補正は出願当初明細書又は図面に記載されていた事項から当業者が直接的かつ一義的に導き出せる事項であるとは認められない。

ロ. この出願の請求項1、10、11に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

引用文献：

1. 特開平5-101404号公報
2. 実願昭63-133192号(実開平2-55415号)のマイクロフィルム
3. 特開平8-249689号公報

引用例 1 の段落番号 0017、及び、図 1、図 2 参照。

請求項 10、11に係る発明について……上記引用例 1～3

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

・調査した分野 I P C第7版 G 1 1 B 7 / 0 9
G 1 1 B 7 / 0 9 5

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。